令和6年度 栗東西地域包括支援センター 実績

資料⑧

※濃い色のセルは重点項目です。

	事業名	計画	実績・反省点・改善事項
総合相談支援業務	総合相談支援の実施	相談件数の増加、相談内容も複雑化・複合化した課題を有するケースが増えているため、3職種が相談内容を共有し、専門性、継続性、または緊急性の判断が求められています。迅速に適切な対応をするために、業務の優先順位の判断力も向上していきます。高齢者本人や家族が、自ら解決できるように、サービスや制度に関する情報提供や関係機関と連携を取り、相談援助の支援を行います。継続的、専門的な相談支援が必要な場合は、複数で対応し、関係者と支援チームを作り、適切なサービスや制度を活用できるように努めます。	相談件数は増加しており、その内容も複雑化しています。初期段階において、3職種が多角的視点でケースの課題を判断しています。課題解決が困難なケースについては、専門職の相談援助としての質の向上も目的とするため、事業所内で検討会議を設けています。また、事業所内だけで抱えるのではなく、必要な関係機関との連携につなげ、地域包括ケアシステムの構築も意識しております。継続的なケースについては、定期的に事業所内で評価し、終結に向かうよう努めています。
	ネットワークの構築	個々のケースから民生委員、地域住民と連携を取り、情報・相談が寄せられやすい、身近に感じられる地域包括支援センターになれるよう努めます。民生委員、関係機関、市内企業への啓発を行い、社会資源のネットワーク作りの構築を行っていきます。特に、これまでネットワークの機会が少ない地域や民生委員に積極的に働きかけるよう努めます。	民生委員との連携は、年間37件、その他のネットワーク件数は、年間30件でした。今年度は、ケースを通じて、民生委員との連携をより意識しました。特に支援につながりにくいケースにおいては、日頃の連携を密にとることで、介入のタイミングを検討しています。民生委員に限らず、地域の特性に応じて、インフォーマル資源の把握、発掘も同時に行い、地域のネットワークを広げていくよう努めました。
権利擁護業務	高齢者虐待の相談対応	虐待の早期終結を目指し、計画の策定・介入を進めます。また、介入においては可能な限り複数職種で対応し、職種ごとの専門性を活かすよう努めます。虐待の発生が疑わしいケースに相談を受けた際は、速やかに地域包括支援センター内部で協議、栗東市との共有を行います。なお、高齢者虐待防止法に定める養護者に該当するか否かの判断が難しい場合は、速やかに市と情報の共有を図り、必要であれば虐待解消に向けた介入を進める、または適切な相談機関に繋ぐ等の対応を講じます。権利擁護会議への出席を通し、市内他圏域の状況の把握に努め、同時に自圏域での支援の質の向上を図ります。虐待が終結した後も状況の確認や電話連絡等を行い、再発の兆候が生じた場合は速やかに対策を講じます。南部・甲賀圏域5市総合相談・権利擁護会議に出席し、他市との情報交換を行い、日々の業務に活かしていきます。	虐待の通報は年間10件あり、うち3件が虐待認定となりました。虐待認定ケースにおいては、より細かに地域包括支援センター内での支援方針の検討を行った上で終結に向けての対応を進めております。また、認定とならなかったケースにおいてもご本人らが抱える問題の解消に向けて、関連機関と役割分担し支援しています。権利擁護検討会議、南部・甲賀圏域5市総合相談・権利擁護会議には計画のとおり出席しました。市内他圏域、他市の状況について把握することで、当センターでは初めて対峙するような問題であっても効果的な支援が展開できるよう努めています。
	高齢者虐待の防止・啓発	ケアマネジャーへの全体啓発を年2回程度行います。関係機関からのより早期からの相談、虐待のより早期発見を図るべく、診療所、薬局、介護サービス事業所、民生委員等に啓発を継続します。	ケアマネジャーへの全体研修は計画とおり年2回行いました。今年度は新たな取り組みとして、対象を新任者とする回、管理者等とし、実際に虐待(あるいはその可能性がある)ケースを担当する際の対応と、同事業所の部下等が担当している際のサポートについての内容で行いました。虐待防止・早期発見を推進する上で、関係機関への啓発に加え今年度は介護保険サービス事業所向けの研修、民生委員向けの研修をそれぞれ1回行いました。
	高齢者利用の権利支援の周知	地域福祉権利擁護事業の利用を希望される方がスムーズに利用開始できるよう支援します。また、これらの制度の利用が必要だと思われる方・ご自身で権利を守る事が困難な方へより早期から支援すべく、民生委員や関係機関との連携を図ります。	地域福祉権利擁護事業の利用支援は4件、成年後見の申し立て支援は1回行いました。制度の利用によって、発生していた問題が解決に向かっております。引き続き、これらの制度が必要な方への支援、またより早期の覚知ができるべく、関係機関等との連携を図ります。
	消費者被害の防止	消費者被害の相談を受けた場合には、速やかに関係機関に駆け付け解決を図ります。実際の被害に至らなかった場合であっても情報を収集し、関係機関等と情報を共有することでその発生を防いでいきます。また、民生委員、地域住民に対して啓発物品の配布等を通じ、消費者被害に対する注意喚起を行っていきます。消費生活センター(市)や国民生活センター等と情報共有を行い、栗東市内・近隣他市で発生している消費者被害の状況を把握し、関係機関、地域住民等に対して、注意喚起を行っていきます。	消費者被害の発生を防ぐため、住民個人に対しては58回、サロン等の集団においては3回啓発を行いました。他市他県での消費者被害の事案について積極的に情報収集し、地域包括支援センター内での共有、民生委員、ケアマネジャー等と共有しております。ひとり暮らし高齢者の増加や詐欺手口が多様化・巧妙化から、今後も消費者被害の発生リスクは高まる一途ですので、地域住民、関係機関等への啓発や注意喚起を継続します。

	事業名	計画	実績・反省点・改善事項
継続的ケアマネジメント業務	ケアマネジャーに対する支援	ケアマネジャーは専門職としてアセスメント計画を立て支援をしています。しかし、通常のマネジメントでは収まりきらない地域が絡んだ課題や訪問やサービスの拒否など、居宅介護支援事業所だけで抱えておくには責任が重すぎると考えられた場合、地域包括支援センターに相談されます。地域包括支援センターはケアマネジャーの話される内容を整理し、3職種で課題を極力リアルタイムで検討し、ケアマネジャーに寄り添い、場合によっては家族支援に取り組みます。また、例外給付検討会議に出席することで不足するサービスの現状を把握したり、ほかに方法がなかったか一緒に検討します。	生じている問題によっては、ケアマネジャーと民生委員を交えての会議を設定したり、日々のゴミ出しといった介護保険サービスでの解決が難しい課題についてはマッチする社会資源・ボランティア等についての情報を提供しました。 介護保険サービスやケアマネジャーの訪問を拒否されるというケースにおいては、本人や家族とケアマネジャーが連絡をとりあい易い方法を一緒に考え、場合によっては一緒に訪問し問題の解決を図りました。 ケアマネジャーから相談を受けた際は相談目的やその背景を整理し、3職種で協議した上でケアマネジャーと協働しました。また、家族支援にも取り組みました。 例外給付の会議には計画のとおり出席し、意見や提案をしました。
	ケアマネジャー同士のネットワークづくり	代表者会議では自己紹介をすることにより、つながりを構築する一端になっています。今後は代表者以外の交流の場についても目的である質の向上につながるテーマで、代表者のコア会議で検討していけるよう提案します。	代表者会議のコア会議において令和6年度の活動を検討し、ケアマネジメントをする上で必要となる情報(地域資源等)をケアマネジャー間で共有する方法を検討する方針となりました。その情報の作成、更新についてはまずは有志で作成を進めています。 今年度栗東西中学校区圏域の居宅介護支援事業所でケアマネジャーのネットワークおよび居場所づくりのため「栗東西ケアマネジャー・ネットワーク会議」を令和6年9月、12月、令和7年3月に開催しました。会議の目標は①中学校区圏域の範囲の居宅介護支援事業所勤務のケアマネジャーどうしが顔を合わせ、一人一人が疲弊しないように支え合える居場所②ケアマネジャーが利用者を通して観えてきた地域課題を共有し、検討の場に挙げ、課題解決に向けて地域や行政と一緒にケアマネジャーも取り組めるきっかけとなることを目指しています。
	ケアマネジメントの企画・運営の向上	前年度ケアマネジャーの意見を持ち寄り整理した栗東版自立支援の考え方にに基づき、事例検討をどのように開催すれば実践力が向上するのかについて、市の方向性を確認しつつ、代表者のコア会議で検討し、代表者会議に提案、実施に向けてケアマネジャーが運営をしていけるように努めます。	栗東西中学校区圏域に事務所を設けるケアマネジャーと「栗東西ケアマネジャー・ネットワーク会議」を開催しています。会議では、社会資源を駆使しても解決できない課題が残ってしまうケースをテーマ事例検討を行っています。
ケアマネジメント業務	介護予防ケアマネジメント業務	利用者の自主的な取り組みが行える計画を立てられるように、アセスメントを行う際、利用者の興味や関心のあること、ご本人が自宅や地域で活躍のできる役割について意識しながら聴き取りし、意欲の引き出しと活動性を高めるプラン作成を行うようにします。 介護保険サービス以外に、ご利用者が関わることができる社会資源や地域資源を活用した内容をプランに取り入れられるように計画作成の際、一緒に考えていくことを意識します。昨年度は社会資源や地域資源の情報収集が不十分であったことを踏まえ、訪問など地域へ出向く際、情報収集も意識していきます。 介護保険法や栗東市長寿福祉課の新マニュアルを確認し包括内で共有と理解を深めます。昨年作成した介護予防ハンドブック(栗東西包括内のみ)を引き続き活用し、準備時間の短縮と定期的なバージョンアップを図ります。 委託先の居宅介護支援事業所へは初回サービス担当者会議へ出席し、ケアプランにあげる自立支援を共有することや持参されたケアプランの自立支援を委託先のケアマネジャーと確認し支援します。	利用者一人一人の目標を実現する為に必要とする介護サービスやその他サービスを活用できるよう支援しました。その中で、介護予防サービス・支援計画書の個別化を意識しながら作成することを心掛けました。介護保険サービス以外においても、高齢者サロンや生き生き100歳体操などの情報を収集し、介護予防サービス・支援計画書に組み込むよう努めました。計画書は定期的に確認し、必要時は計画の修正や市へ確認しています。 マネジメントを委託したケースについては、初回ならびに必要な時にサービス担当者会議へ出席し、支援計画書が自立支援を促す内容になっているか確認ならびに必要な時の助言指導を行いました。

	事業名	計画	実績・反省点・改善事項
認知症施策推進業務	認知症の正しい理解に関する普及啓発	認知症の正しい理解をさらに普及できるよう、認知症サポーター養成講座や個別の啓発を含め、地域住民や学校・企業等への啓発を積極的にこなします。 アルツハイマー月間に図書館や市役所内等でおこなう啓発活動についても、キャラバン・メイトと協働しながら、地域住民により関心を持ってもらえるよう取り組んでいきます。	認知症サポーター養成講座については地域住民や企業、小学校から多数の実施依頼を受けました。対象者のニーズに応じ、既存の講座内容に加えて新たな内容を取り入れたり、キャラバン・メイトと役割分担をしたりしながら、認知症を取り巻く現状がより具体的に伝わるよう工夫しておこないました。個別ケースにおいても、関連する住民や企業とは積極的に関わりを持つよう心掛け、関係者と実際に話すことや直接会うことを意識して支援に努めました。アルツハイマー月間では、図書館や市での啓発内容を市やキャラバン・メイトとともに検討し、さらなる認知症の正しい理解に向け普及啓発に努めました。
	認知症本人や家族等への支援	個別相談に対しては、医療機関と連携し、必要に応じて認知症ケアバスや医療機関受診連絡票等の個別に合わせたツールも用いながら、本人や家族が出来る限り見通しを持ち不安が軽減されるよう支援していきます。また、本人に関わりのある地域住民やスーパーマーケット等の企業とも可能な限り接点を持ち、地域全体で認知症の人を見守り支えられるような体制づくりに努めます。 認知症の相談件数や相談内容の把握・分析にも努め、地域課題の把握や地域づくりに繋げていきます。地域での居場所づくりについては、既存の認知症カフェの周知啓発と、認知症カフェと直接連携することにより利用者の輪も広げられるよう努めます。居場所づくりについては、地域ささえあい推進員とも連携しながら取り組んでいきます。	個別相談においては、必要時は本人・家族と医療機関を繋ぐ連携支援をおこない、できる限り個別性に富み適切な支援に繋がっていくよう努めました。民生委員等の地域住民やケアマネジャーからの個別相談にも適宜応じ、互いの情報をすり合わせながらより丁寧な支援ができるよう努めました。その中で、地域住民や企業と関わりがあるケースについては積極的に接点を持てるよう働きかけ、実際の声を聞きながら可能な範囲での理解や見守りの協力について呼び掛けました。 認知症カフェについては市とともに利用状況についての情報収集や実際にカフェに出向いて講座をおこなうことにより、前年度よりも接点を持つことができました。
	認知症初期集中支援チーム員活動	認知症地域支援推進員が中心となり、認知症初期集中支援チームでの介入が望ましいケースを挙げ、多職種の視点を取り入れながら、認知症本人と家族に対し、より個別性のある支援の検討・実施に努めます。既存のツールを用い、より細かな観点による情報収集を心がけることにより、対象ケースの分析やニーズの把握を丁寧に行います。認知症の相談対応において実施した様々な支援方法やアプローチ方法等については地域包括支援センター職員内においても共有し、今後、他のケースにおいてもより質の高い支援に繋がれるよう、包括職員のさらなるスキルアップを目指していきます。	前年度に引き続き、包括内や3圏域の認知症地域支援推進員で対象ケースを相談し、認知症初期集中支援チーム員での介入をおこないました。 ・相談ケース件数 2件 ・対象ケース件数 1件 ・初期集中 継続ケース実件数 1件 多職種の視点で検討したことを支援において実践することにより、本人の安楽や家族の負担軽減のためにより努めることができました。検討ケースについては包括内でも共有し、支援方法を他ケースにおいても活かせるよう努めました。
	認知症キャラバン・メイトの活動支援	キャラバン・メイト連絡会に出席し、グループワークに入る中で、キャラバン・メイトの思いを把握し、活動として活かせる場に繋げられるよう努めます。	キャラバン・メイトの活動支援について、特に認知症サポーター養成講座の場面では、対象者に合わせて講座内容を変更する中でキャラバン・メイトの役割についても一緒に検討し、講座内でのグループワーク等新たな試みも取り入れながら活動内容の増幅に努めました。キャラバン・メイト連絡会においても、キャラバン・メイト同士でより活発な意見交換が進められるようファンリテートに努めました。
在宅医療・介護連携業務	市民への啓発	未来ノート、在宅まるわかり の出前講座については、対象に合わせて、内容が伝わりやすいよう工夫し、聴講者の疑問や悩みにも対応していきます。 ACPの普及について、生き方カフェだけでなく、日頃から個別や地域活動団体にも働きかけ、「我がごと」として考えていけるよう啓発や支援に努めます。 シーズン毎に起こりうる健康障害の予防啓発を行い、個別の生活環境に応じた支援も含め、市民の介護予防に努めます。	ACPの普及について、生き方カフェの他に、在宅まるわかりの出前講座は機会がありませんでしたが未来ノートの出前講座は1回実施し、対象のニーズに合わせて内容を検討することでより身近な事として考えてもらえるよう努めました。また、ACP啓発のチラシを3包括で作成し、団体だけでなく個別に対してもさらにACPが浸透しやすいよう工夫しました。シーズン毎に注意がより必要な健康障害の予防啓発については、個別への啓発の他、コミセンだよりも掲載を依頼することで地域全体に発信できるよう努めました。
	関係機関との連携	個別ケースなどを通じて、医院や薬局とのタイムリーな連携を行います。外来連携も積極的にを行い、高齢者本人の日頃の状態について、在宅医療が早期に継続的に連携していけるよう働きかけていきます。 個別困難ケースについて関係機関と連携を行い、課題解決に努めるとともに、他のケースの連携に活かしていきます。	個別ケースを通じて医院・薬局等の関係機関と積極的に連携し、課題解決に向けてより個別に応じた適切な支援体制を、できる限り早期に構築できるよう努めました。

	事業名	計画	実績・反省点・改善事項
備 事 業 と の 連 携 ・ 協 力	生活支援体制整 地域の 実情や 社会資源の情 報共有	地域ささえあい推進員と、協議(1回/2か月)の中で栗東西圏域の社会資源や特徴について共有し、また、地域ささえあい推進員と包括それぞれの啓発活動の情報を共有しながら、地域の特性を理解していきます。地域包括支援センターで対応をしている個別ケースや、個別地域ケア会議で挙がってきた課題についても地域ささえあい推進員と共有し、地域特性やニーズの把握に努めます。	包括内職員が日頃の相談業務の中で地域資源についての情報収集を意識し、地域ささえあい推進員とも情報交換しながら、集めた情報を一つの表にまとめることで、必要時に必要な地域資源の情報を活用できるような包括内での仕組みづくりをおこなないました。また、栗東西圏域の特性の一つとしてマンションの多さにも着目し、管理人に直接会って包括の啓発をおこなうことで、地域課題把握のための情報収集や連携体制の構築に努めました。
	住民 同士の 新たな 活動に つなが る支 援	地域ささえあい推進員との情報共有や、地域サロン等への同行にて、地域の活動を支援していきます。その中で地域住民の直接の声を聞くことで、地域の特性や課題の分析に繋げ、今後、地域特性に合った介入ができるよう検討していきます。	地域ささえあい推進員との協議(1回/2か月)において、地域活動の情報共有や、サロン等への同行予定について計画し、地域の声の抽出から地域特性の検討に努めました。
地 域 ケ ア 会 議	個 別 地 域 ケ ア 会 議 の 開 催	個別事例の中でケアマネジメントのみでは解決できない課題を、家族及び関係機関や地域の方など、その方を取り巻く方々で地域ケア個別会議を開催することで、その方が少しでも長く住み慣れた地域で暮らし続けられるように検討を重ね、それでも残ってくる地域の課題を洗い出します。	個別地域ケア会議は24回開催しました。生じている問題によって出席者は異なりますが、過度にならない範囲で本人の生活に関わる方へ出席を打診しています。会議への出席が支援者間で顔の見える関係が構築できる一助となっているため、今後も積極的に関係機関、民間企業等への参加を呼び掛けていきます。
	圏 域 地 域 ケ ア 会 議 の 開 催	上記個々のケースより洗い出された地域課題をもとに、普遍性の高い課題を抽出し地域包括支援センターで地域ささえあい推進員とともに何ができるのかを検討します。その普遍性の高い課題が圏域だけでなく栗東市広域にまたがる場合は、他の地域包括支援センターがどのように取り組まれているか共有をしながら、当地域包括支援センターでできることを検討していきます。	昨年度の圏域地域ケア会議を通して、他圏域地域包括支援センターで取り入れられている・取り組むことができている内容を知ることができました。今年度の会議ではそれらの点に関しどのように取り入れていくかという点で会議を3回開催しております。方法を模索している段階となりますので、次年度も継続し取り組んでいきます。
	ム 地 域 包 括 ケ ア シ ス テ ム の 推 進 画	圏域地域ケア会議で把握し地域包括支援センターで検討して尚解決困難な課題を地域包括ケアシステム推進会議にて報告し、市や各関係機関とともに協議を行います。	今年度は地域包括ケアシステム推進会議は開催されておりません。来年度の開催については、市と協議していきます。